り、振賀神理という。  1 接致定義の上限管理はいつから電子前来可能か、	No.	質問	回答
1 複数現象の上版標準はいつから電子線末荷前の。	_	-	複数児童の上限額管理以外の上限額管理(1人の対象児童に対する上限額管理)を、以下、通常
2 複数思恵の上限監管理を開始するに当たって必要な手続きはあるか。	1	複数児童の上限管理はいつから電子請求可能か。	令和7年5月審査(令和7年4月サービス提供分)から、複数児童用の利用者負担上限額管理結 果票の電子請求が可能。
2 複数児童の上限報管理事業所の異性が関係するに当たって必要な手続きはあるか。			上限額管理対象の複数児童それぞれに対して、同じ事業所を上限額管理事業所とする必要があ
3 常の上展音型を行った発音の取り続いて、	2	複数児童の上限額管理を開始するに当たって必要な手続きはあるか。	そのため、複数児童のいずれか又はいずれも上限額管理事業所の登録がない場合や、複数児童それぞれで別の事業所を上限額管理事業所として登録している場合には、受給者証を発行している
2 会か。	3	常の上限管理を行った場合等の事情により、複数児童の上限額管理が できなかった場合の取り扱いは。	高額障害児通所給付費等にて還付を行うことから、保護者に対して、区保健福祉課にて手続きを 行うよう御案内いただきたい。ただし、保護者の負担軽減のため、可能な限り複数児童の上限額 管理で御対応いただくよう留意願いたい。
□ 「「「「「「「「「「「」」」」 「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」	4		上限額管理の必要はない。
5 事業所関で共有する上限額管理結果集の様式は、	5	複数児童であることの確認はどのように行うか。	上限額管理事業所において保護者へ確認する等の手段で把握する必要がある。なお、受給者証へ 複数児童であることの印字はされない。
できる必要がある。	6	事業所間で共有する上限額管理結果票の様式は。	今後は、国から示された、添付の利用者負担上限額管理結果票(複数児童)(例)を使用いただきたい。なお、既に令和7年5月2日に送付した本市の様式例にて作成し終えた管理結果票を国様式へ差し替える必要はない。
8 上限額管理事業所の経過間である方の詳細については、「降車児通所給付費係の請求等事務 -	7	害者総合支援法に基づくサービス(以下、介護給付費等という。)を 世帯で利用している場合の取扱いは。 例)同一世帯で放課後等デイサービスと短期入所等を利用している児	障害児通所支援等の事業所、介護給付費等の事業所において1事業所ずつ、上限額管理事業所となる必要がある。 なお、世帯における障害児通所支援等及び介護給付費等の利用者負担額の合計が世帯の利用者負担上限月額を超過する場合、高額障害児通所給付費等において還付を行うことから、保護者に対して、区保健福祉課にて手続きを行うよう御案内いただきたい。 ※上記については、複数児童の上限額管理、通常の上限額管理いずれの場合も同様。
用した事業所が1箇所のみの場合は上限額管理加算の算定ができるから、例1 20巻ともにA事業所のみと契約しており、A事業所が複数児童の上限額管理事業所である場合。例2 20巻ともにA事業所のみと契約しており、A事業所が複数児童の上限額管理事業所である場合。例2 20巻ともにA事業所が関連業所である場合。例2 20巻ともにA事業所が関連業業所であるA事業所のみだった場合。  10 記求明細情報の利用者負担額の調整方法及び管理結果等の考え方について、 2000年ので、表考としていただきたい。 2000年の日本の表生に関係を担い、2000年ので、表考としていただきたい。 2000年の日本に関係を関係しているが、とびし、本ケースにおいて、A事業所は、上限管理加算の算定は世来ない、無常生存力必要がある。 2000年の日本に関係を関係しているので、表考としていただきたい。 2000年の日本に関係を関係しているので、表考としていただきたい。 2000年の日本の主限の表生に関係を関係しているので、表考としていただきたい。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席を担いまた。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理が必要。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理が必要。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理が必要。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理が必要。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理を行う場合において、最初を担いまた。 2000年の日本の主席をは、通常の上限額管理事務も、関係を表示の上限額管理事務も、関係事業所が自主限額管理事務も、関係の様式である。 2000年の日本の主席を理事業所の上限額管理事業所のよりに対して、関係を表示の上限額管理事業所のよりに対して、関係を表示の上限額管理事業所の上限額管理を行う場合において、上限額管理加算を関定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできない。 2000年の日本の主席を定することは不同様の様式であることがら、それぞれの児童に対して上限額管理加算を第定することはできない。 2000年の日本の主席を定することはできないが、2000年の日本の主席を定するとのよりに対して、対象児童の上限額管理を行う場合において、上限額管理加算を算定することは本を示するとは本を示すると、2000年の日本の主席を定するとは、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定するとなりまたが、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定すると、2000年の日本の主席を定するといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといる	8	上限額管理事業所はどのように決めたらよいか。	上限管理事業所の優先順位の考え方の詳細については、「障害児通所給付費に係る請求等事務の手引き」及び「介護給付費等に係る請求事務の手引き」を参考とすること。 【掲載先URL】
いて。	9	用した事業所が1箇所のみの場合は上限額管理加算の算定ができるか。 か。例1) 兄弟ともにA事業所のみと契約しており、A事業所が複数児童の 上限額管理事業所である場合。 例2) 兄弟ともにA事業所、B事業所と契約しているが、当月において 利用した事業所が複数児童の上限額管理事業所であるA事業所のみだっ	利用事業所が1事業所のみの場合は、上限額管理対象外のため上限額管理加算の算定は出来ない。ただし、本ケースにおいて、A事業所は、上限管理加算の算定はできないが、複数児童の上限額管理を行う必要がある。
及にけサービス利用があった場合でも上限額管理は必要か。   利用者負担上限月額が10円でない世帯において、兄が放課後等デイ   サービス、第が児童発達支援(幼児教育無償化の対象児童)の場合、 上限額管理を行う必要はあるか。   13 本通知及び Q&A等は札幌市公式IPにて公開されているか。	10		別紙「障害者自立支援給付審査支払等システムに係るQ&Aについて」において、国から具体例が示されているので、参考としていただきたい。
12	11		複数児童の上限額管理の必要はない。ただし、1人で複数の事業所を利用した場合は、通常の上 限額管理が必要。
本通知及び Q&A等は札幌市公式HPにて公開されているか。  【掲載先URL】 https://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/jiritsushien/jishien.html  記問No.2に関連して、区保健福祉課へ提出する上限額管理事務も、の様式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様の様式である。  関係事業所から上限額管理事業所へ提出する利用者負担額一覧表の様式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様の様式である。通常の上限額管理事務と同様に、サービス提供月の翌月3日までに、関係業所から上限額管理事務を上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様の様式である。通常の上限額管理事務と同様に、サービス提供月の翌月3日までに、関係業所から上限額管理事業所へ提出する必要がある。  同一世帯の複数児童の上限額管理を行う場合に、それぞれの児童に対して上限額管理加算を算定することはできるか。例り、兄弟ともに私事業所、B事業所を利用しており、A事業所が複数児童の上限額管理加算を算定することはできない。本ケースにおいて、複数児童の上限額管理を行う場合。  「同一の障がい児に対して、複数児童の上限額管理事務と通常の上限額管理加算を算定する。 同一の障がい児に対して、複数児童の上限額管理事務と通常の上限額管理加算を算定する。 「同一の障がい児に対して、複数児童の上限額管理事務と通常の上限額管理を行の体を行	12	サービス、弟が児童発達支援(幼児教育無償化の対象児童)の場合、	複数児童の上限額管理の必要はない。ただし、本ケースにおいて、兄が複数の事業所を利用した 場合は、通常の上限額管理が必要。
□ の様式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、 いずれも同様の様式である。 いずれも同様の様式である。 関係事業所から上限額管理事業所へ提出する利用者負担額一覧表の様 式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様 の様式である。通常の上限額管理事務と同様に、サービス提供月の翌月3日までに、関係業所から上限額管理事務が、 同一世帯の複数児童の上限額管理を行う場合に、それぞれの児童に対して上限額管理加算な算定することはできるか。 個別 兄弟ともに小事業所、B事業所を利用しており、A事業所が複数児童の上限額管理を行う場合において、上限額管理加算を算定することはできない。 であることから、それぞれの児童に対して上限額管理加算を算定することはできない。 本ケースにおいて、複数児童の上限額管理を行う場合において、と収額管理が算を算定することはできない。 であることから、それぞれの児童に対して上限額管理加算を算定することはできない。 であることから、それぞれの児童に対して上限額管理加算を算定することはできない。 本ケースにおいて、複数児童の上限額管理を行う場合。 「同一の障がい児に対して複数児童の上限額管理結果票と通常の上限額管理結果票の作成を行	13	本通知及び Q&A等は札幌市公式HPにて公開されているか。	【掲載先URL】
式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様 一の様式か。	14	の様式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、	いずれも同様の様式である。
して上限額管理加算を算定することはできるか。	15	式は、通常の上限額管理事務も、複数児童の上限額管理事務も、同様	同様の様式である。通常の上限額管理事務と同様に、サービス提供月の翌月3日までに、関係事業所から上限額管理事業所へ提出する必要がある。
	16	して上限額管理加算を算定することはできるか。 例)兄弟ともにA事業所、B事業所を利用しており、A事業所が複数児童	本ケースにおいて、複数児童の上限額管理を行うA事業所は、兄又は弟のいずれか一方のみにおい
	17		同一の障がい児に対して複数児童用の上限額管理結果票と通常の上限額管理結果票の作成を行う ことはできない。